



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 エブレン株式会社 上場取引所 東
コード番号 6599 URL <https://ebrain.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 正人
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 猛 TEL 042-646-7171
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,028	△1.8	335	△18.0	344	△16.2	230	△16.1
2024年3月期第3四半期	3,082	△2.2	409	△14.9	411	△13.6	274	△11.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 237百万円(△20.5%) 2024年3月期第3四半期 299百万円(△12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	152.79	—
2024年3月期第3四半期	182.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,799	4,682	80.7
2024年3月期	5,674	4,502	79.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,682百万円 2024年3月期 4,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	2.8	530	9.1	530	8.1	350	5.4	231.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	1,536,000株	2024年3月期	1,536,000株
2025年3月期3Q	27,053株	2024年3月期	27,053株
2025年3月期3Q	1,508,947株	2024年3月期3Q	1,508,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復基調であるものの、欧米を中心とした金融引締め、ウクライナや中東地域での情勢不安の長期化、中国経済の成長鈍化等により、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

我が国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善が見られる等、緩やかな景気回復となりました。しかしながら、世界的な金融引締め等に伴う海外の景気下振れ、未だ改善の兆しが見えない資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の継続による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2024年4月以降も半導体製造装置の設備投資の凍結や延期の影響を受けており、主力である計測・制御分野の売上高は減少傾向で推移しました。2024年12月23日にSEAJ（日本半導体製造装置協会）より、11月の日本製半導体製造装置の販売高（3か月移動平均ベース）が前年同月比35.2%増の4,057億8,800万円（暫定値）と発表されました。これは中国向けレガシー装置が好調を継続したことと、生成AI向けに台湾の設備投資が堅調に推移したことが影響しました。この先当社グループの顧客の在庫消化が進み、新規注文の再開が期待されます。

その他の分野につきましては、通信・放送分野や電子応用分野の売上高が減少しましたが、交通関連分野は新規案件の量産開始、防衛関連分野は新規案件の成約により、売上高は増加しました。しかしながら、損益面におきましては、計測・制御分野の量産案件の売上高減少により、各段階利益とも減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,028百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益335百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益344百万円（前年同四半期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専門として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上高の概況は、次のとおりであります。

通信・放送 [通信・放送・電力関連]

電力分野は堅調に推移するも、通信分野と放送分野は既存案件の生産終了や設備投資の減少等により、売上高が大幅に減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比62百万円（29.1%）減の152百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の7.0%から5.0%となりました。

電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

医療関連は市場のトレンドとしては堅調に推移していますが、当社グループの顧客で在庫調整があり、売上高が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比50百万円（14.4%）減の299百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の11.3%から9.9%となりました。

計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

半導体製造装置は中国向けレガシー装置の設備投資が増加しましたが、当社グループへの影響は少なく、また一部の顧客では想定より在庫消化が進まず新規手配の延伸等もあり、売上高が減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比67百万円（3.5%）減の1,852百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の62.3%から61.2%となりました。

交通関連 [鉄道・信号・ITS(高度道路交通システム、ETC等) 関連]

鉄道信号関連の新規案件の量産開始により、売上高が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比55百万円（11.2%）増の554百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の16.2%から18.3%となりました。

防衛・その他 [防衛用のレーダー、通信関連]

防衛関連の新規案件成約により、売上高が増加しました。当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比70百万円（71.6%）増の169百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の3.2%から5.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、5,799百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、4,553百万円となりました。増加要因としては、現金及び預金129百万円、受取手形及び売掛金74百万円、仕掛品69百万円、電子記録債権68百万円の増加であります。減少要因としては、原材料及び貯蔵品70百万円、商品及び製品59百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,245百万円となりました。減少要因としては、繰延税金資産11百万円、その他（建物及び構築物）4百万円の減少であります。増加要因としては、保険積立金1百万円の増加であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、704百万円となりました。減少要因としては支払手形及び買掛金274百万円、その他（未払消費税等）52百万円、賞与引当金33百万円、未払法人税等22百万円の減少であります。増加要因としては、電子記録債務276百万円、短期借入金30百万円の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、411百万円となりました。増加要因としては、役員退職慰労引当金7百万円、退職給付に係る負債3百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、4,682百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益230百万円であります。減少要因としては、配当金57百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、80.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、おおむね計画どおりに推移しており、現時点では、2024年5月13日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,146	2,516,267
受取手形及び売掛金	475,286	549,665
電子記録債権	240,489	308,665
商品及び製品	177,029	117,759
仕掛品	209,552	278,920
原材料及び貯蔵品	825,551	754,656
その他	92,787	27,609
流動資産合計	4,407,844	4,553,544
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	160,282	151,246
有形固定資産合計	871,522	862,486
無形固定資産	14,128	11,383
投資その他の資産	381,352	371,948
固定資産合計	1,267,003	1,245,817
資産合計	5,674,847	5,799,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,917	246,371
電子記録債務	—	276,436
短期借入金	—	30,000
未払法人税等	50,723	27,863
賞与引当金	52,328	18,375
受注損失引当金	2,426	2,965
その他	144,759	102,447
流動負債合計	771,155	704,459
固定負債		
役員退職慰労引当金	218,558	226,141
退職給付に係る負債	178,730	181,917
その他	4,074	3,880
固定負債合計	401,363	411,939
負債合計	1,172,519	1,116,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	4,173,361	4,346,578
自己株式	△26,045	△26,045
株主資本合計	4,427,325	4,600,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,205	5,742
為替換算調整勘定	69,797	76,677
その他の包括利益累計額合計	75,002	82,419
純資産合計	4,502,328	4,682,962
負債純資産合計	5,674,847	5,799,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,082,788	3,028,745
売上原価	2,364,807	2,387,562
売上総利益	717,980	641,182
販売費及び一般管理費	308,700	305,491
営業利益	409,280	335,690
営業外収益		
受取利息	1,550	2,196
受取配当金	167	56
助成金収入	271	612
保険解約返戻金	3,849	9,179
その他	2,271	1,786
営業外収益合計	8,110	13,831
営業外費用		
支払利息	61	82
為替差損	6,307	5,044
営業外費用合計	6,369	5,127
経常利益	411,021	344,394
特別損失		
固定資産除却損	116	—
特別損失合計	116	—
税金等調整前四半期純利益	410,905	344,394
法人税、住民税及び事業税	122,434	102,996
法人税等調整額	13,517	10,841
法人税等合計	135,952	113,837
四半期純利益	274,952	230,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,952	230,556

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	274,952	230,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,058	536
為替換算調整勘定	23,484	6,880
その他の包括利益合計	24,542	7,417
四半期包括利益	299,495	237,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,495	237,974

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を専業として行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	15,591千円	13,034千円